様式第１号

特別資産に係る固定資産税の不均一課税申請書

年　　月　　日

　美浦村長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　特別資産の不均一課税を受けたいので，美浦村地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例施行規則第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 立地事業所等 | 名　　称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者名 |  |
| 事業の業種（事業内容） |  |
| 中小事業者・中小企業者又は中小連結法人の判定 | 該当する ・ 該当しない |
| 立地区分 | 移転型 ・ 拡充型 | 新設　（新築　・　既存施設取得　）　・　増設 |
| 施設概要 | 敷地面積 | ㎡ | 左のうち自己の事業の用に供しない部分 | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | ㎡ |
| 延床面積 | ㎡ | ㎡ |
| 特別資産（土地・家屋・償却資産）の取得価額 | 円 |
| 事業開始日 | 年　　月　　日 |
| 申請区分 | 不均一課税を受けようとする年度　　　第 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 年度 |
| 従業員数 | 事業開始日の前日 | 第１年度の４月１日（予定数） | 左のうち事業開始日前６月以内に雇用した者 | 第２年度開始前の１月１日 | 第３年度開始前の１月１日 | 第４年度開始前の１月１日 | 第５年度開始前の１月１日 |
|  | 村内事業所の従業者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | 村内居住の新規雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

※この申請書は，不均一課税を受けようとする年度前の１月３１日までに提出してください。

※「中小事業者・中小企業者又は中小連結法人の判定」欄には，租税特別措置法第１０条第６項第４号に規定する中小事業者，同法第４２条の４第６項第４号に規定する中小企業者及び同法第６８条の９第６項第４号に規定する中小連結法人である場合は「該当する」を，それ以外の法人の場合は「該当しない」を○で囲んでください。

※「立地区分」欄には，地域再生法第１７条の２第３項の認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画について，同条第１項第１号に該当する場合は「移転型」を，同項第２号に該当する場合は「拡充型」を○で囲んでください。

※第１年度は，事業開始日の属する年の翌年（事業開始日が１月１日の場合は当該日の属する年）の４月１日の属する年度のことをいいます。

※添付書類

　(1) 特別資産明細書（別紙１）

　(2) 事業の用に供した日，取得価額，耐用年数及び特別償却の有無等を把握できる書類（法人税法施行規則別表１６「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し等）

　(3) 対象特別施設全体の平面見取図（不均一課税対象の資産等を明示するものであること）

　(4) 対象特別施設の位置図，配置図及び平面図，その他参考図面

　(5) 家屋の新築又は増築に係る請負契約書の写し

　(6) 土地，家屋，償却資産の取得に係る売買契約書の写し又は賃貸借契約書の写し

　(7) 登記事項証明書（商業登記，不動産登記等）

　(8) 定款又はこれに準ずるもの

　(9) 従業者名簿

　(10) 新規雇用者の名簿及びその者の雇用保険被保険者を証明する書類（第１年度の申請において，新規雇用者の雇用時期等により書類を提出することができない場合は，固定資産税の納期限前７日までに速やかに提出してください。）

　(11) 地方活力向上地域特定業務施設整備計画に係る申請書類の写し及び当該申請に係る承認書

の写し

　(12) 村税等納入状況確認承諾書（不均一課税申請用）（様式第２号）

　(13) その他村長が必要と認める書類